

三菱UFJフィナンシャル・グループ

# 平成22年度決算ハイライト

平成23年5月16日

● 損益サマリー	2
● 当期純利益の概要	3
● 部門別業績概要	4
● B/Sサマリー	5
● 貸出金・預金	6
● 国内預貸金利回り	7
● 貸出資産の状況	8
● 保有有価証券の状況	9
● 自己資本の状況	10
● 23年度業績目標／配当金予想	11

＜本資料における計数の定義＞

連結	：	三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）
2行合算	：	三菱東京UFJ銀行（単体）と三菱UFJ信託銀行（単体）の単純合算

# 損益サマリー

【連結】



## ● 業務純益

- 業務粗利益は債券売却益等で増加の一方、預貸金収益や消費者金融ファイナンス収益等資金利益の減少を主因に減少
- 営業費は引続きグループワイドな経費削減の取り組みが進展し減少
- 以上の結果、実質業務純益はほぼ横這い

## ● 与信関係費用総額

- 企業倒産の減少を背景に、貸倒引当金繰入額、貸出金償却が減少し、大幅に改善

## ● 株式等関係損益

- 株式相場の下落に伴う株式売却益の減少を主因に減少

## ● その他の臨時損益

- 利息返還損失費用の追加計上により減少

## ● 当期純利益

- 法人税に係る繰欠を解消、法人税納付再開
- 例示区分変更により法人税等の負担率低下
- 業績目標5,000億円を上回る利益を計上

〈連結P/L〉

(単位:億円)

	22年度	21年度	増減
1 連結業務粗利益(信託勘定償却前)	35,225	36,004	▲ 778
2 資金利益	20,200	21,771	▲ 1,571
3 信託報酬+役員取引等利益	10,798	10,936	▲ 137
4 特定取引利益+その他業務利益	4,226	3,295	930
5 うち国債等債券関係損益	2,213	498	1,714
6 営業費(▲)	20,208	20,848	▲ 639
7 経費率	57.4%	57.9%	▲0.5%
8 連結業務純益	15,016	15,155	▲ 138
9 与信関係費用 <sup>*1</sup>	▲ 4,242	▲ 8,252	4,009
10 株式等関係損益	▲ 571	324	▲ 896
11 その他の臨時損益	▲ 3,737	▲ 1,771	▲ 1,966
12 経常利益	6,464	5,456	1,007
13 特別損益	▲ 68	510	▲ 579
14 法人税等合計	▲ 1,754	▲ 1,509	▲ 245
15 少数株主利益	1,190	▲ 570	1,760
16 当期純利益	5,830	3,887	1,943
17 与信関係費用総額 <sup>*2</sup>	▲ 3,541	▲ 7,601	4,060
18 うち2行合算	▲ 1,742	▲ 3,616	1,873

\*1 与信関係費用(信託勘定)+一般貸倒引当金繰入額+与信関係費用(臨時損益)

\*2 与信関係費用+貸倒引当金戻入益+偶発損失引当金戻入益(与信関連)+償却債権取立益

なお、償却債権取立益を除くと▲4,179億円(前年度比4,072億円)

将来の利息返還請求により見込まれる損失の一部について、22年度より貸倒引当金(与信関係費用)から偶発損失引当金として計上区分を変更。これにより、従来の方法に比べ520億円減少。

〈ご参考〉

(単位:円)

	22年度	21年度	増減
19 1株当たり利益	39.95	29.57	10.38
20 連結ROE <sup>*3</sup>	6.89%	4.92%	1.96%

\*3

当期純利益-非転換型優先株式年間配当相当額

$$\frac{[(\text{期首株主資本合計}-\text{期首発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期首為替換算調整勘定}) \times 100 + (\text{期末株主資本合計}-\text{期末発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期末為替換算調整勘定})] \div 2}{\text{期末株主資本合計}-\text{期末発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期末為替換算調整勘定}} \times 100$$

# 当期純利益の概要

【連結】



- 銀行・信託での順調な積上げの一方、23年度以降の安定的利益計上を目指し、抜本的な財務処理を実施。当期純利益は業績目標を上回る5,830億円を確保

## ●証券事業改革

- 市場環境の変化に伴う多額のトレーディング損失を計上。リスクポジションを大幅に圧縮するとともに市場商品業務運営体制の抜本的見直し、リスク管理体制の強化などの事業改革に着手
- 財務体質の改善と自己資本規制比率の回復を目的に増資を実施

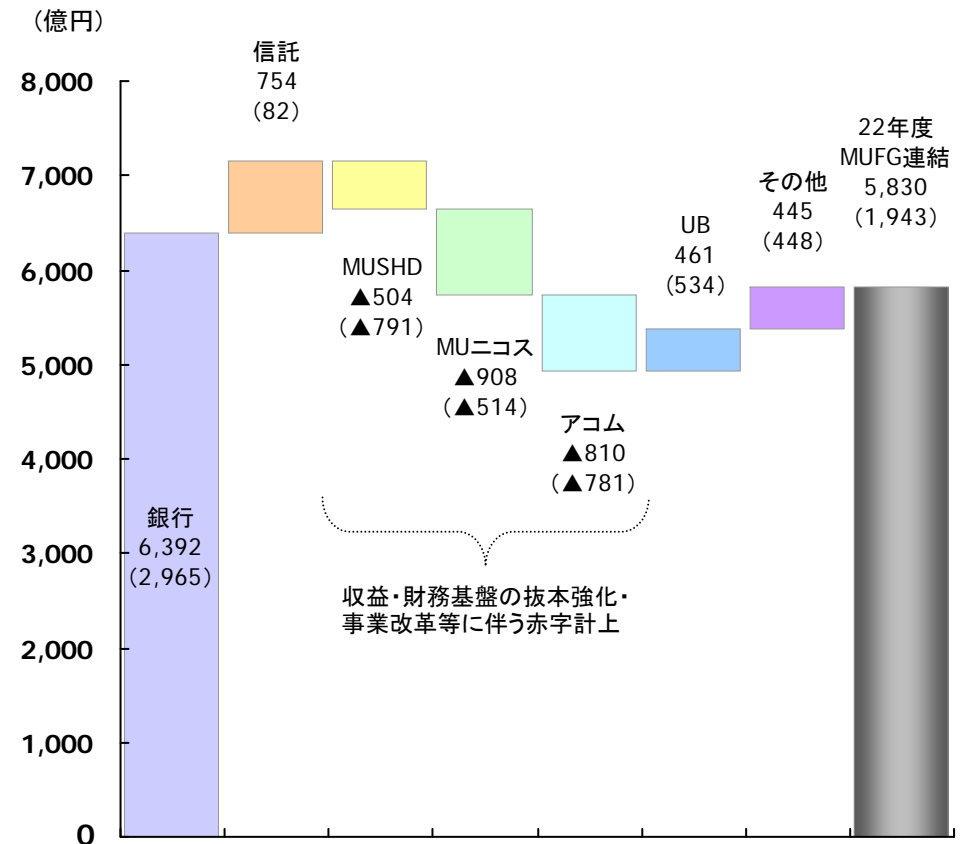
## ●MUN新中期経営計画策定

- 今後の利息返還費用に備え、大幅な追加引当を実施するとともに、収益構造の抜本的強化に向けた対応実施
- 財務基盤強化を目的に増資を実施

## ●アコム利息返還損失追加引当

- 今後の利息返還費用に備え、大幅な追加引当を実施

## 当期純利益増減内訳\*1



\*1 上記子会社の計数は持分比率勘案後(税引後ベース)の実績、括弧内は21年度比増減額

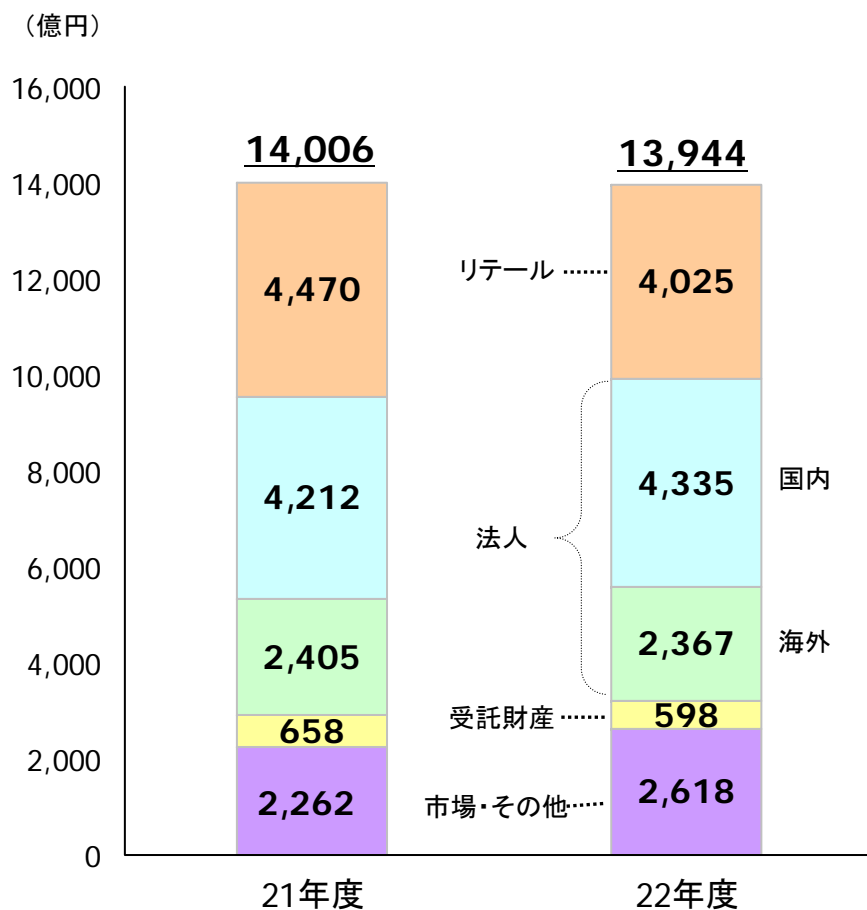
# 部門別業績概要

【連結】



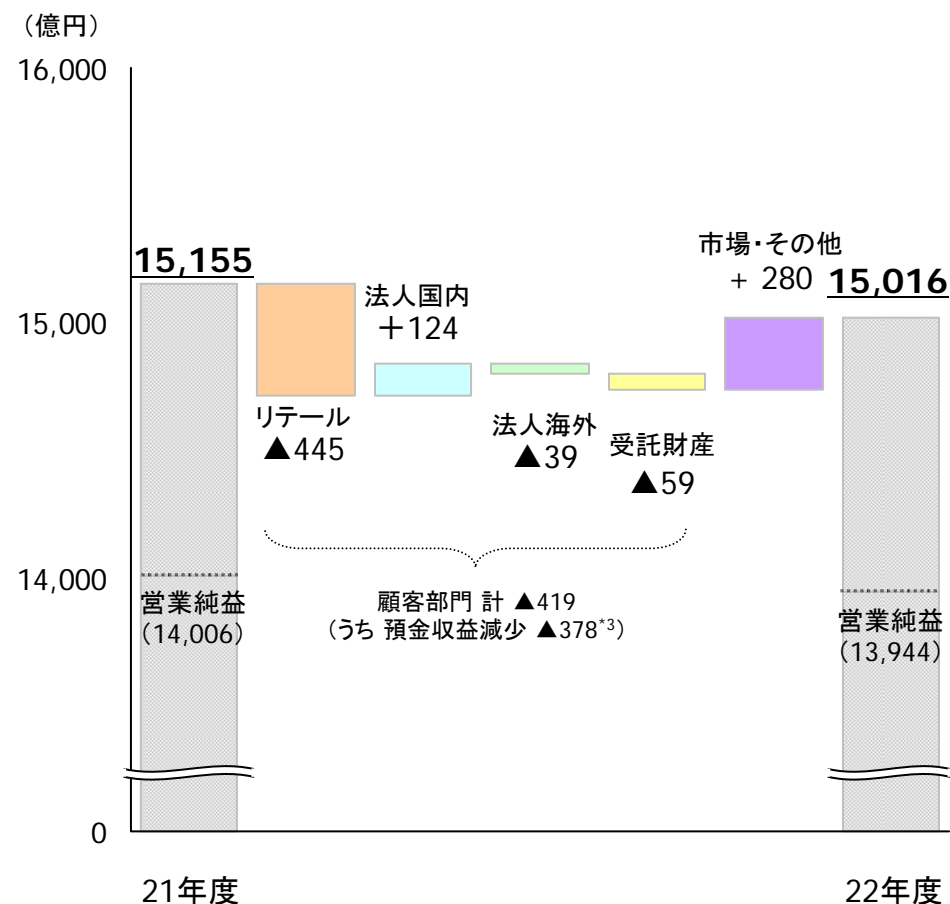
- 顧客部門では金利低下など市場環境の低迷が続いたが、市場部門の増益及び経費削減でカバーし、実質業務純益全体ではほぼ前年度並み

## 部門別営業純益<sup>\*1</sup>



\*1 管理ベースの連結業務純益

## 実質業務純益増減内訳<sup>\*2</sup>



\*2 部門別増減の内訳は管理ベース

\*3 預金収益(管理ベース)は2行合算ベース

(単位:億円)

## ●貸出金

- 国内外における貸出の減少により、22年3月末比では減少も、22年9月末比では何れも増加

## ●有価証券

- 国債を中心に22年3月末比、同9月末比とも増加

## ●預金

- 22年3月末比では微増に留まるも、22年9月末比では大幅な増加

## ●純資産

- 有価証券評価差額金の減少、優先出資証券の償還などを主因に22年3月末比、同9月末比とも減少

## ●開示債権

- 開示債権額及び開示債権比率とも22年9月以降は略横這い、依然低水準維持

## ●その他有価証券評価損益

- 22年3月末比、同9月末比とも悪化

### 〈連結B/S〉

	23年3月末	22年3月末比	22年9月末比
1 資産の部合計	2,062,270	21,201	▲1,537
2 貸出金(銀行勘定+信託勘定)	801,423	▲48,935	7,452
3 [貸出金(銀行勘定)]	[799,950]	[▲48,855]	[7,405]
4 うち国内法人貸出*1	439,169	▲38,549	3,543
5 うち住宅ローン*1	173,006	▲1,667	▲1,166
6 うち海外貸出*2	164,221	▲2,295	8,099
7 有価証券(銀行勘定)	710,236	70,591	9,705
8 うち国債	449,418	52,164	14,002
9 負債の部合計	1,954,126	26,051	3,637
10 預金	1,241,443	2,523	18,756
11 うち個人預金(国内店)	643,846	13,392	10,938
12 純資産の部合計	108,144	▲4,850	▲5,175
13 国内預貸金利回り差 (2行合算)	(22年下期) 1.30%	(21年下比) ▲0.00%	(22年上比) 0.01%
14 金融再生法開示債権*1	14,307	819	147
15 開示債権比率*1	1.68%	0.17%	▲0.01%
16 その他有価証券評価損益	3,276	▲4,850	▲3,697

\*1 2行合算+信託勘定

\*2 海外支店+ユニオンバンク・コーポレーション+BTMU(中国)

# 貸出金・預金

【連結】



●連結貸出金残高80.1兆円  
(22/9末比+0.7兆円)

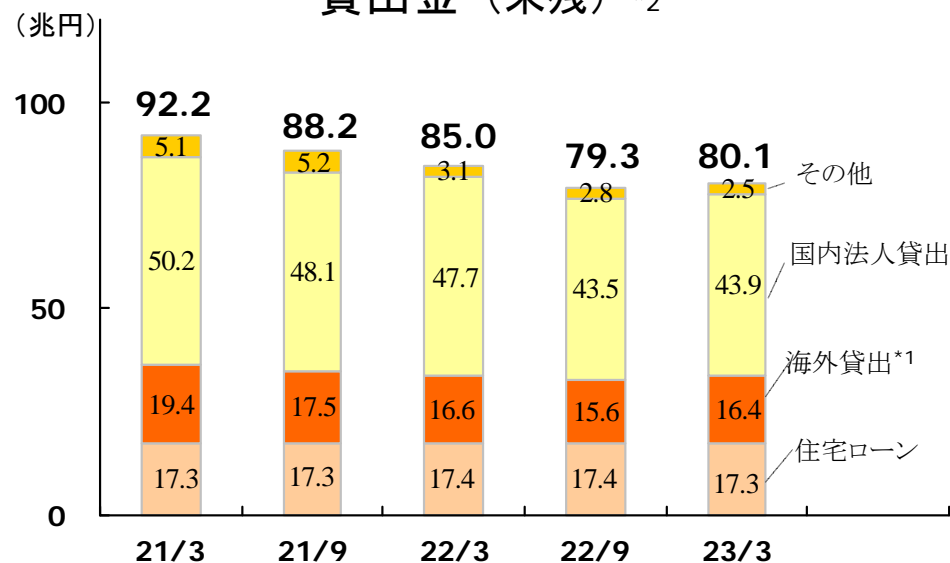
<22/9末比増減の主要因>

- 住宅ローン ▲0.1兆円
- 海外貸出\*1 +0.8兆円
- 国内法人貸出 +0.3兆円

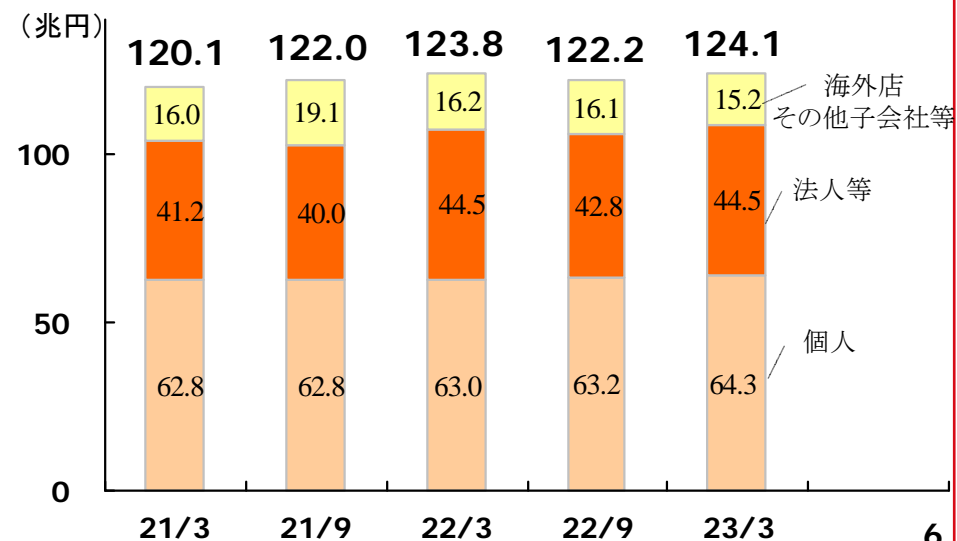
\*1 海外支店+ユニオンバンクカル・コーポレーション+BTMU (中国)

\*2 銀行勘定+信託勘定

貸出金 (末残) \*2



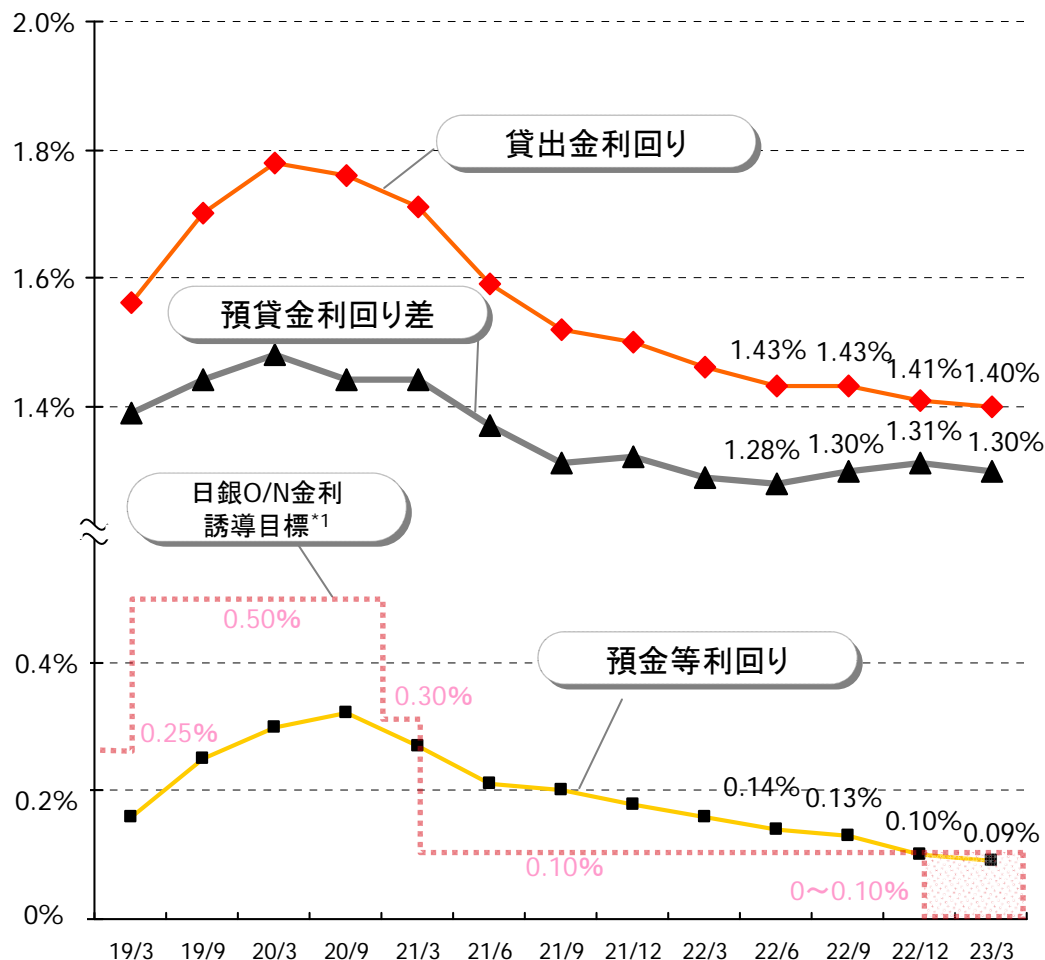
預金 (末残)





●22年4Qの預貸金利回り差は1.30%と2Q以降ほぼ横這い

## 国内預貸金利回りの推移



\*1 量的緩和時は無担保コールレートO/N市場金利。量的緩和終了後は無担保コールレートO/N誘導目標

## 【金利改定状況】

- 20年11月4日  
普通預金金利 0.200% ⇒ 0.120%
- 20年11月20日  
短期プライムレート 1.875% ⇒ 1.675%
- 20年12月22日  
普通預金金利 0.120% ⇒ 0.040%
- 21年1月13日  
短期プライムレート 1.675% ⇒ 1.475%
- 21年4月1日  
新規住宅ローン変動金利  
⇒3月1日時点の短期プライム連動長期貸出金利を基準に変更
- 21年7月1日  
既存住宅ローン変動金利  
⇒4月1日時点の短期プライム連動長期貸出金利を基準に変更
- 22年9月6日  
普通預金金利0.040% ⇒ 0.020%



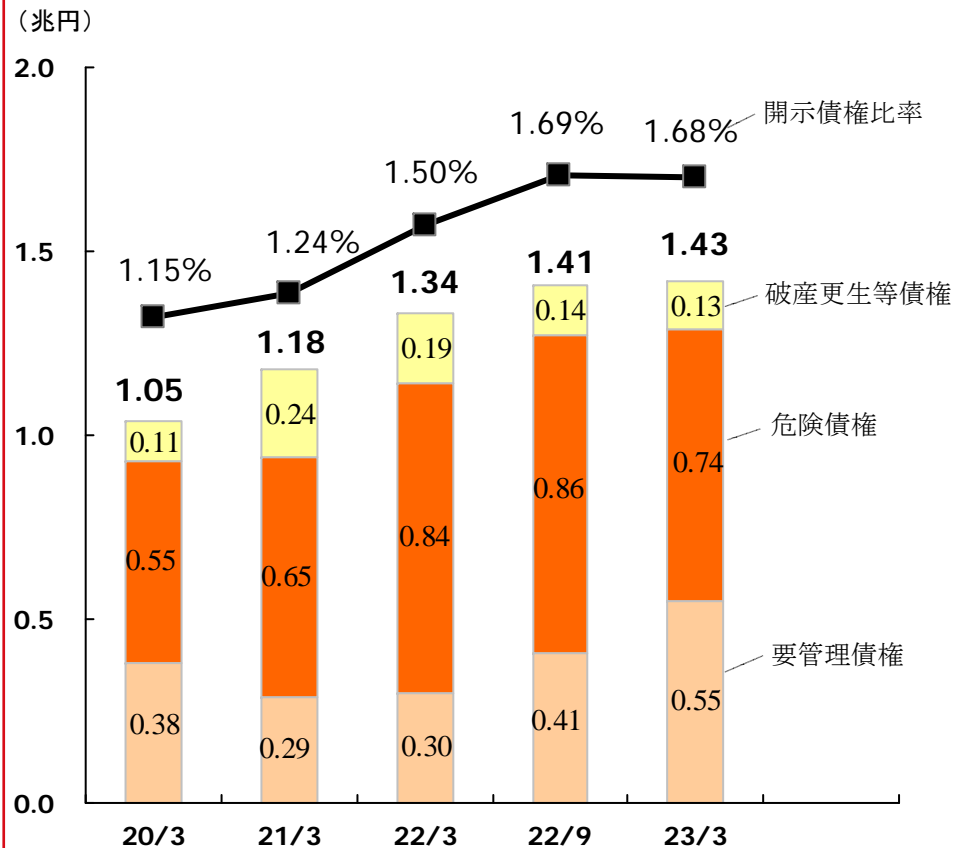
# 貸出資産の状況

【連結・2行合算】

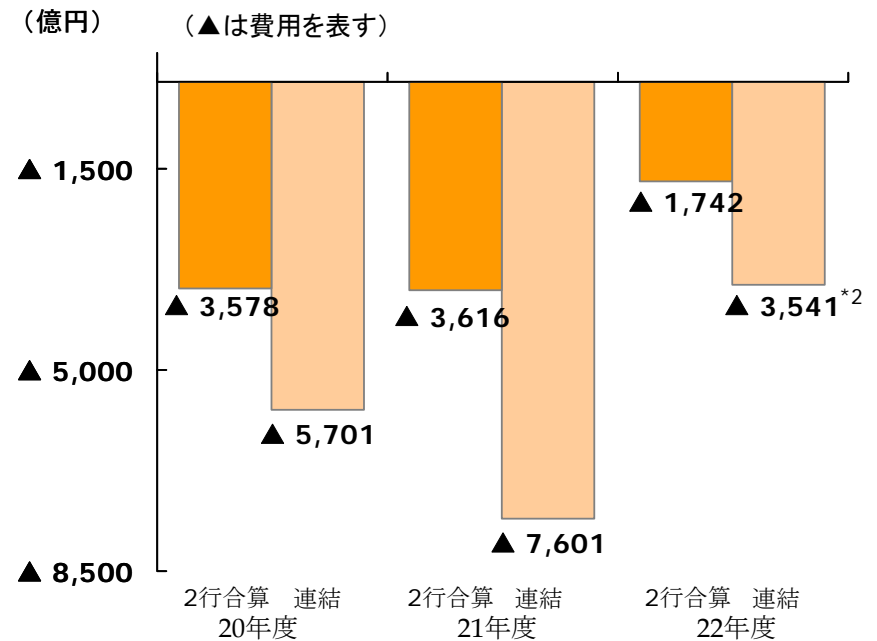


- 開示債権比率は1.68%と22/9末比略横這い、引き続き低水準を維持
- 与信関係費用総額は2行合算で1,742億円、連結では3,541億円を計上

## 金融再生法開示債権残高(2行合算)

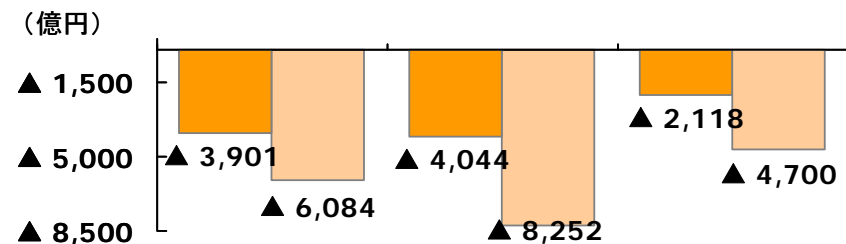


## 与信関係費用総額\*1



\*1 償却債権取立益込み\*2 利息返還費用(元本相殺分)(▲520億円)を除く

## 【従来表示(ご参考)】



# 保有有価証券の状況

【連結】



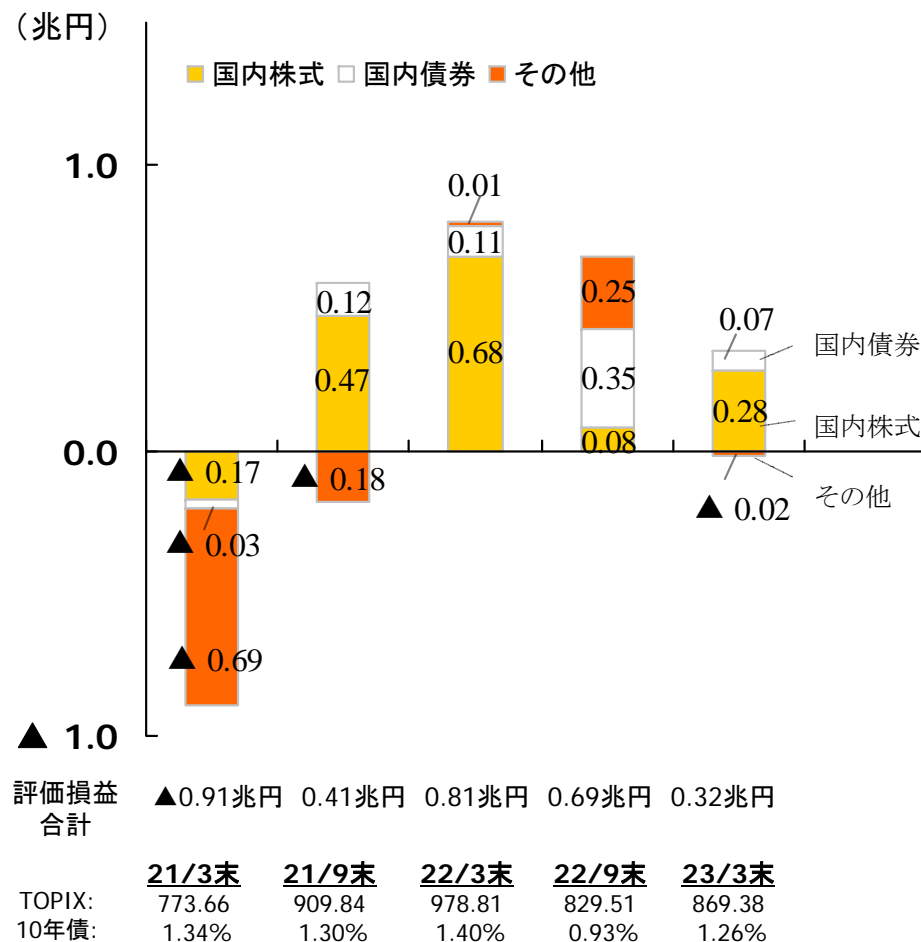
- その他有価証券全体の評価損益は22年9月末比3,697億円減少  
国内株式の評価損益は改善した一方、国債、外国債券の評価損益が悪化

## その他有価証券(時価あり)の内訳

(単位:億円)

	23年3月末残高	評価損益		
		22/9末比	22/9末比	
1 合計	671,985	8,579	3,276	▲ 3,697
2 国内株式	35,663	283	2,812	1,933
3 国内債券	480,984	12,019	708	▲ 2,828
4 国債	439,745	14,102	239	▲ 2,556
5 その他	155,336	▲ 3,722	▲ 244	▲ 2,802
6 外国株式	2,822	204	836	192
7 外国債券	136,375	▲ 2,939	▲ 468	▲ 3,257
8 その他	16,139	▲ 986	▲ 613	261

## その他有価証券評価損益の推移



## ●自己資本額

- 利益剰余金の増加の一方、優先出資証券の償還などによる少数株主持分の減少を主因に、Tier1は2,408億円減少
- Tier2では劣後債務が増加したものの、有価証券含み益の減少により、702億円減少
- この結果、自己資本は3,408億円減少

## ●リスクアセット

- 信用リスクとオペレーショナルリスクの減少により2,494億円減少

●自己資本比率 : 14.89%  
Tier1比率 : 11.33%

(単位:億円)

〈自己資本〉		22年3月末	22年9月末	23年3月末	22年9月末比
1	自己資本比率	14.87%	15.24%	14.89%	▲0.34%
2	Tier1比率	10.63%	11.57%	11.33%	▲0.24%
3	Tier 1	100,096	101,941	99,533	▲2,408
4	うち資本金・資本剰余金	45,599	43,116	43,117	0
5	うち利益剰余金	44,055	46,661	47,996	1,334
6	うち少数株主持分	20,042	22,101	18,738	▲3,362
7	Tier 2	44,496	39,907	39,204	▲702
8	うち有価証券含み益	3,627	2,965	1,365	▲1,599
9	うち劣後債務	36,846	33,236	34,633	1,396
10	自己資本	139,917	134,216	130,808	▲3,408
11	リスクアセット	940,813	880,543	878,049	▲2,494
12	信用リスク	852,927	793,459	792,073	▲1,385
13	マーケットリスク	19,027	19,733	19,941	208
14	オペレーショナルリスク	68,858	67,351	66,034	▲1,316

# 23年度業績目標／配当金予想

【連結・単体】



- 23年度の連結当期純利益目標は前年度実績を上回る6,000億円に設定

## 【業績目標】

〔連結〕

	23年度		22年度	
	中間期	通期	中間期 (実績)	通期 (実績)
1 経常利益	4,800億円	10,700億円	5,420億円	6,464億円
2 当期純利益	2,800億円	6,000億円	3,567億円	5,830億円
3 与信関係費用総額	▲1,400億円	▲2,800億円	▲1,530億円	▲3,541億円

〔単体〕

(三菱東京UFJ銀行)

4 実質業務純益	4,000億円	8,700億円	5,445億円	10,065億円
5 経常利益	2,850億円	6,450億円	3,944億円	6,579億円
6 当期純利益	1,850億円	4,150億円	2,823億円	6,392億円
7 与信関係費用総額	▲700億円	▲1,400億円	▲426億円	▲1,661億円

(三菱UFJ信託銀行)

8 実質業務純益	650億円	1,500億円	762億円	1,504億円
9 経常利益	500億円	1,150億円	628億円	1,046億円
10 当期純利益	300億円	750億円	415億円	754億円
11 与信関係費用総額	▲50億円	▲150億円	43億円	▲80億円

## 【配当金予想】

	23年度			22年度		
	中間配当金 (予想)	期末配当金 (予想)	年間配当金 (予想)	中間配当金 (実績)	期末配当金 <sup>*1</sup>	年間配当金 <sup>*1</sup>
12 普通株式1株当たり 配当金	6円	6円	12円	6円	6円	12円

\*1 22年度期末配当については、平成23年6月29日に開催予定の定時株主総会において承認されることを前提としています。

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。

そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。